

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日
売上高 (千円)	2,455,153	2,592,840	5,369,179
経常利益 (千円)	236,510	319,186	417,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	198,349	168,100	394,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,737	181,475	405,276
純資産額 (千円)	2,914,863	3,161,408	3,134,401
総資産額 (千円)	6,376,567	6,932,098	5,015,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.89	17.75	41.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	45.6	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,038	77,797	280,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,636	313,135	81,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,120	365,690	153,141
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,020,085	2,060,072	1,935,380

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.17	11.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社は、平成29年7月18日に歯車試験機の企画・設計・製造販売（インダストリー4.0推進事業セグメント）を行う株式会社東京テクニカルの全株式を取得し、その子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.とともに子会社化いたしました。

この結果、平成29年11月30日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）、子会社8社（西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガイズ・テクノス、明立精機株式会社、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD、西朝陽益同精密設備有限公司、株式会社東京テクニカル、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.）及び関連会社1社（HAMAI TTI Machine-Technos (Shanghai) Co.,Ltd）で構成されており、IoT関連、環境エネルギー関連及びインダストリー4.0関連の各事業に係る製品等の開発・製造・販売を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,592百万円（前年同期の売上高2,455百万円に比し、5.6%の増加）となり、売上総利益は1,152百万円（前年同期の売上総利益953百万円に比し、20.9%の増加）となりました。また、営業利益は325百万円（前年同期の営業利益263百万円に比し、23.5%の増加）、経常利益は319百万円（前年同期の経常利益236百万円に比し、35.0%の増加）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円に比し、15.3%の減少）となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で減少した理由は、当第2四半期連結累計期間において、株式会社東京テクニカルの全株式を取得したことに伴う仲介手数料等、連結固有の費用が多額に発生したため表面税率が高くなりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（IoT関連事業）

当社の主要販売先である半導体メーカーにおきまして、スマートフォンやタブレット端末向けイメージセンサの販売数が増加したことにより、積極的な設備投資が行われました。このような状況のなか、当社の主要製品でありますCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売は好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,254百万円（前年同期の売上高701百万円に比し、78.9%の増加）、セグメント利益は663百万円（前年同期のセグメント利益376百万円に比し、76.0%の増加）となりました。

（環境エネルギー事業）

当セグメントの主要販売先である印刷機器メーカーにおける設備投資の減少等により売上高は減少したものの、前第3四半期連結累計期間に不採算事業でありました再生可能エネルギー事業から撤退をしたことにより、セグメント利益は改善いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は478百万円（前年同期の売上高838百万円に比し、42.9%の減少）、セグメント利益は43百万円（前年同期のセグメント利益22百万円に比し、92.1%の増加）となりました。

（インダストリー4.0推進事業）

精密除振装置の販売先である海外液晶パネルメーカーの設備投資意欲は中長期には堅調に推移すると予想しておりますが、新設工場建設の端境期と重なり当第2四半期連結累計期間におきましては、当該売上は、減収となりました。また、セグメント利益につきましても、企業取得関連費用並びに新製品の開発費用等の計上により前年同期に比べ大幅な減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は859百万円（前年同期の売上高915百万円に比し、6.1%の減少）、セグメント損失は100百万円（前年同期のセグメント利益130百万円に比し、231百万円の減少）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,916百万円（うち、新連結子会社の増加分1,388百万円）増加し、6,932百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円（同965百万円）増加し、5,619百万円となりました。これは、現金及び預金が523百万円（同657百万円）、受取手形及び売掛金が296百万円（同135百万円）、たな卸資産が629百万円（同155百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円（同422百万円）増加し、1,312百万円となりました。これは、連結子会社の増加等により、有形固定資産（純額）が204百万円（同174百万円）、のれんが203百万円（同219百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円(同740百万円)増加し、3,770百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が370百万円(同150百万円)、未払法人税等が132百万円(同6百万円)それぞれ増加し、1年内を含む社債及び借入金が1,135百万円(同533百万円)純増したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、3,161百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金114百万円及び自己株式の増加39百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円の計上及び為替換算調整勘定の増加12百万円等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、2,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入(前年同期は385百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産の増加480百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益317百万円の計上及び仕入債務の増加217百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは313百万円の支出(前年同期は140百万円の支出)となりました。これは、新規連結子会社の株式取得による支出426百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは365百万円の収入(前年同期は107百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額113百万円があったものの、短期及び長期の借入れによる純収入が241百万円、社債による純収入が280百万円あったこと等によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容などは次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

a 企業価値向上への取組み

CCD・C-MOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきましたが、今後は、AI（人工知能）を活用した車両自動運転などで、イメージセンサ（自動車の目となる部分）からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要性が生じます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場において競争優位性を確立し、車両自動運転など光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはインダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達・生産活動に反映させていく製造業全体の革新を実現する事業体制を構築してまいりました。インダストリー4.0実現の為に、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデート（更新）を通じた製品性能UP及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。

当社グループでは、千葉デザインセンターが3D設計技術者の育成を通じたバーチャル（モデリング）設計及び設計情報を調達・生産活動に反映させる技術の蓄積に取組んでまいりました。今後は更なる対象事業の技術者の育成と当社グループの特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造してまいります。

b コーポレートガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様にご安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プランの導入の件は、平成28年8月26日開催の第24期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の平成28年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)従業員数

当社は、平成29年7月18日に歯車試験機の企画・設計・製造販売（インダストリー4.0推進事業セグメント）を行う株式会社東京テクニカル的全株式を取得し、その子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.とともに連結子会社としており、当第2四半期連結会計期間末における両社の従業員数は27名となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		10,052,100		610,982		610,982

(6)【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	574,100	5.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	339,056	3.37
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	334,524	3.32
栗村 昌昭	東京都世田谷区	250,800	2.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	214,434	2.13
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	186,800	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	164,900	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385640	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	149,286	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A.	146,400	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	143,800	1.43
計		2,504,100	24.91

(注) 当社は自己株式502,900株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,546,500	95,465	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		95,465	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式66,328株(議決権663個)並びに証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インターアクション	横浜市金沢区福浦一丁目1番地	502,900	-	502,900	5.00
計		502,900	-	502,900	5.00

(注)上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式97,828株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,384	2,469,133
受取手形及び売掛金	1,425,152	1,721,279
営業投資有価証券	69,469	67,618
商品及び製品	23,913	71,657
仕掛品	290,351	719,848
原材料及び貯蔵品	223,123	375,207
その他	175,070	221,955
貸倒引当金	10,217	26,968
流動資産合計	4,142,247	5,619,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,788	309,033
土地	105,002	169,901
その他(純額)	118,596	170,791
有形固定資産合計	445,386	649,726
無形固定資産		
のれん	243,057	446,867
その他	57,748	52,705
無形固定資産合計	300,806	499,573
投資その他の資産		
投資有価証券	233,642	253,262
その他	152,334	166,084
貸倒引当金	259,214	256,281
投資その他の資産合計	126,763	163,066
固定資産合計	872,956	1,312,366
資産合計	5,015,203	6,932,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,596	866,524
短期借入金	200,000	160,000
1年内償還予定の社債	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	212,016	535,606
未払法人税等	67,785	200,350
製品保証引当金	4,801	28,569
役員株式給付引当金	41,904	74,006
その他	195,511	375,356
流動負債合計	1,257,615	2,340,413
固定負債		
社債	30,000	250,000
長期借入金	475,315	1,046,759
株式給付引当金	2,055	1,948
退職給付に係る負債	81,998	79,263
資産除去債務	10,133	10,136
その他	23,684	42,168
固定負債合計	623,186	1,430,276
負債合計	1,880,801	3,770,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,513,063
利益剰余金	1,232,357	1,285,867
自己株式	220,127	260,005
株主資本合計	3,136,276	3,149,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	436
為替換算調整勘定	1,875	11,063
その他の包括利益累計額合計	1,875	11,500
純資産合計	3,134,401	3,161,408
負債純資産合計	5,015,203	6,932,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,455,153	2,592,840
売上原価	1,150,720	1,143,996
売上総利益	953,432	1,152,844
販売費及び一般管理費	2,690,231	2,827,757
営業利益	263,201	325,087
営業外収益		
受取利息	256	253
受取配当金	0	100
貸与資産賃貸料	4,907	5,108
為替差益	-	4,484
持分法による投資利益	1,686	2,488
補助金収入	6,481	-
その他	8,918	2,750
営業外収益合計	22,250	15,184
営業外費用		
支払利息	12,973	8,183
貸与資産諸費用	8,238	6,124
為替差損	23,783	-
社債発行費	-	4,824
その他	3,946	1,953
営業外費用合計	48,941	21,086
経常利益	236,510	319,186
特別損失		
固定資産除却損	110	864
固定資産売却損	509	922
特別損失合計	619	1,787
税金等調整前四半期純利益	235,891	317,398
法人税、住民税及び事業税	52,333	154,309
法人税等調整額	14,791	5,011
法人税等合計	37,542	149,298
四半期純利益	198,349	168,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,349	168,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	198,349	168,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	436
為替換算調整勘定	11,999	12,496
持分法適用会社に対する持分相当額	611	442
その他の包括利益合計	12,611	13,375
四半期包括利益	185,737	181,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,737	181,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,891	317,398
減価償却費	28,924	44,660
のれん償却額	28,273	21,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,119	6,082
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,885	21,734
株式給付引当金の増減額(は減少)	318	106
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	23,702	32,102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,841	2,740
受取利息及び受取配当金	257	353
支払利息及び保証料	13,815	8,865
為替差損益(は益)	483	749
有形固定資産除却損	110	864
有形固定資産売却損益(は益)	509	922
たな卸資産評価損	6,932	6,655
売上債権の増減額(は増加)	289,132	93,840
たな卸資産の増減額(は増加)	551,706	480,026
営業投資有価証券の増減額(は増加)	9,526	1,851
仕入債務の増減額(は減少)	201,424	217,952
その他	58,809	17,080
小計	343,885	119,645
利息及び配当金の受取額	257	556
利息及び保証料の支払額	13,464	7,909
法人税等の支払額	27,945	34,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,038	77,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	11,696
定期預金の払戻による収入	27,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,831	50,232
有形固定資産の売却による収入	1,275	2,297
無形固定資産の取得による支出	29,487	2,023
敷金の差入による支出	33,997	3,999
敷金の回収による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	426,334
事業譲受による支出	53,250	-
保険積立金の解約による収入	-	178,836
その他の支出	345	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,636	313,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	379,868	60,000
長期借入れによる収入	100,000	520,000
長期借入金の返済による支出	202,551	218,153
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	30,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,854	2,351
自己株式の取得による支出	78,770	39,878
配当金の支払額	58,571	113,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,120	365,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,118	5,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,672	124,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,757	1,935,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,020,085	1 2,060,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
アイディアルソーラー合同会社	353,338千円	340,006千円
株式会社B I J (借入金・社債)	362,400	309,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
たな卸資産評価損	6,932千円	6,655千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
販売手数料	35,693千円	32,775千円
役員報酬	122,038	121,480
給料及び手当	121,206	133,686
研究開発費	25,264	42,635
支払手数料	75,593	134,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	2,030,087千円	2,469,133千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,002	409,061
現金及び現金同等物	2,020,085	2,060,072

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,743	6	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	114,590	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金510千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント利益	376,899	22,659	130,775	530,334

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,334
全社費用(注)	260,200
たな卸資産の調整額	6,932
四半期連結損益計算書の営業利益	263,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,254,690	478,530	859,620	2,592,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,254,690	478,530	859,620	2,592,840
セグメント利益又は損失()	663,287	43,517	100,501	606,304

(注) 当第2四半期連結累計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造販売を行う株式会社東京テクニカルの子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としております。

当第2四半期連結累計期間の「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含まれる当社及び同子会社の売上高は159,389千円、セグメント損失は81,256千円であります。また、セグメント資産は1,388,369千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	606,304
全社費用(注)	274,561
たな卸資産の調整額	6,655
四半期連結損益計算書の営業利益	325,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東京テクニカル及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としたことに伴い、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて225,100千円ののれんを計上しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる科目は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	475,315	468,913	6,401

当第2四半期連結会計期間(平成29年11月30日)

	四半期 連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	1,046,759	1,036,210	10,548

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は一部金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円89銭	17円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	198,349	168,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	198,349	168,100
普通株式の期中平均株式数(株)	9,495,476	9,469,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において82,831株、当第2四半期連結累計期間において79,420株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月15日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 田 村 和 己
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 山 口 吉 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。